

2020年3月期決算説明 主な質問と回答

【2020年3月期実績について】	
Q1	第4四半期に新型コロナウイルスやその他の事業環境の変化などにより、収益に影響があった事業などがあれば、教えてください。
A1	ICTソリューション事業ではテレワークの普及が進み、仮想デスクトップ環境構築などの需要が拡大しました。モバイル事業では店舗の営業時間短縮により来店者数は減少しましたが、店舗運営の効率化や法人向けビジネスの増加等がありました。牛肉の国内販売は新型コロナウイルスの影響で外食向けは減少しましたが、量販店向けが拡大しました。半導体・液晶装置事業では、新型コロナウイルスの影響で中国向け船積みが停止、工作機械・産業機械事業では、米中貿易摩擦長期化の影響もありアジア向け取引が減退、油井管事業では原油価格下落により苦戦しました。
【2021年3月期見通しについて】	
Q2	21/3期見通しにおける、新型コロナウイルスの影響を定量的に教えてください。また、このような環境下でも20/3期並みの業績見通しが維持される理由も教えてください。
A2	新型コロナウイルス感染拡大による下方影響は、概ね営業利益で約30億円、当期利益で約20億円と見えています。一方、20/3期に発生したペット関連取引や水産飼料取引の不調などのマイナス要因が解消されること、新規投資による持分法利益も増加する見通しであることなどから、当期利益は前期並み水準を維持する見通しとしています。
Q3	今回、サブセグメント別の見通しが示されていません。今期の見通しは、現下の状況が今年6月まで続く前提とのことですが、その後も含め、全体として、プラス要因／マイナス要因など事業環境をどのように見ているのでしょうか。
A3	<p>当社の収益構造は、①資源関連ビジネスを行っていないこと、②国内収益の比率が90%前後であること、が特徴であり、現下の状況が6月まで続く場合でも相応に下方硬直性があるとみています。</p> <p>現下の環境下、マイナスの影響が避けられないと思われるのは、原油価格下落の影響が生じる油井管や、新型コロナウイルス拡大以前から減速傾向が生じていた工作機械・産業機械、世界的な旅客需要減退の影響が生じる航空機部品事業などです。一方で、ICTソリューションやモバイルでは、商談再開の状況次第ながら、テレワークやそれに伴う通信需要やセキュリティ需要の増大を期待しています。</p>

Q4	ICT ソリューション事業について、新型コロナウイルスを含めた事業環境とその影響など、どのように見えていますか。
A4	働き方改革や新型コロナウイルス対策など、昨今のテレワークへのシフトを受け、中期的には企業の IT 投資による潜在需要があるとみています。一方、新型コロナウイルスの影響による企業活動停滞により、新規の商談が進められないケースもあり、今期の業績については、それらの影響を見極めたいと考えています。
Q5	モバイル事業について、5G サービスの開始や新型コロナウイルスの影響も含め、事業環境や今後の収益への影響など、どのように見えていますか。
A5	5G サービスの開始や、発売が延期された廉価版新モデルが今期には発売される等の新たな需要の喚起がある一方、ショップの営業時間短縮や受付業務縮小等の影響がどの程度出るかによると考えています。
Q6	原油価格の低迷が続き、OPEC プラスでは減産が合意されました。また北米ではリグカウンットの減少傾向が続いていますが、油井管事業の今後についてはどのように見えていますか。
A6	当社の個別ビジネスの中で、今期最も厳しい事業の一つと考えています。原油価格下落もありますが、世界のエネルギー需要が回復しない場合、北米の原油・ガス生産量が減少し、油井管の受注量低下に繋がることが予想されます。
Q7	食料セグメントにおいても、新型コロナウイルスの影響による物流の滞りや相場変動など、様々な懸念があると思いますが、どのように見えていますか。
A7	新型コロナウイルス下とはいえ、日本の食の総需要に影響があるわけではなく、需要面の懸念は少ないです。食品・食糧・畜産事業に関しては安定商権として、お客様への安定供給に努め、日本の食を支えていきたいと考えています。
Q8	20/3期は、多額の減損損失を計上した事例もありましたが、兼松では、今後、新型コロナウイルスの影響が継続するなど経済環境の変化があった場合、そのような可能性がある資産の保有はありますか。
A8	20/3期も第3四半期に修正した当期利益予想 150 億円に対して 144 億円と、若干下振れはありましたが大きな減損などはありませんでした。20/3期末時点で、のれんが 100 億円程度、無形資産が 230 億円程度ありますが、有形固定資産も含め、他商社のように資源価格の影響を大きく受ける資源権益のような資産は保有しておらず、リスクは限定的と考えています。自己資本に対するリスクアセット倍率も 0.3 倍台と低位安定しており、十分なリスクバッファがあると考えています。

【ROIC（投下資本利益率）について】	
Q9	今回、ROEに加えてROICの推移を示すグラフが開示されていますが、ROICの数値目標や根拠について教えてください。
A9	<p>株主への効率性指標として、中期ビジョンにてROE目標を13～15%と公表しています。連結財務レバレッジ目標をおよそ1：1と想定していることから、目標ROE13～15%を達成するための操作目標として、ROICではその半分の6.5～7.5%水準が必要ということになります。ここからROIC7%という水準を社内目標として認識し、各事業でROICの改善を追求することにより、全社としてのROE目標の達成に努めています。</p> <p>残念ながら、2020年3月期は当期利益の前期比減により、ROICは5.3%に留まり、ROEも11.2%に留まりましたが、引き続き、社内への効率性目標の浸透・徹底や、事業のスクラップ&ビルドなどを通じて、資本の効率性も追及していきます。</p>
【中期ビジョン future 135 の進捗について】	
Q10	中期ビジョンでは、営業利益を約450億円に拡大するイメージとなっていますが、2年目で284億円という結果でした。今後、どのように目標に近づけていくか、事業投資の方針も含め今後の成長戦略を教えてください。
A10	<p>新型コロナウイルス拡大という事態が生じましたが、現時点では、スタート時に約250億円だった営業活動利益を、既存事業で約100億円、新規事業投資で約100億円伸ばさせて約450億円を目指し、当期利益250億円を目指すというfuture135の基本設計に変更はありません。</p> <p>後半以降、世界経済が正常化すれば、現状の健全な財政状態を維持しつつ新規事業投資を積み上げることで、予定している成長戦略を実現する方針です。</p>
【株主還元について】	
Q11	株主還元について、総還元性向は目標レンジである25～30%を上回り20/3期では34.8%となりました。21/3期の予想も34.6%とされていますが、その考え方を教えてください。
A11	<p>20/3期は、当期利益が前期比約20億円減少する中で期末配当30円据え置きとしたことにより、結果的に配当性向は30%台半ばに近づきました。同様に21/3期も、前期のマイナス要因解消（+）と当期のコロナウイルス影響（-）により、当期利益が前期並み水準を維持する見通しの中で通期60円配当を据え置くことから、結果的に配当性向は30%台半ばに近づく形となります。</p> <p>これは、総還元性向の目標を上方修正したわけではなく、世界的な感染症拡大という不測且つ前例のない事態の中での業績の変動ゆえ、目標レンジからは多少上ぶれることになっても、株主の皆様へ継続的且つ安定的な配当を実施するという経営判断によるものです。</p> <p>ただし、総還元性向については、今期（21/3期）、future 135が折り返しとなる3年目が終わるタイミングで、投資の積上げ状況なども見て、株主還元方針の見直しなども検討します。</p>

以上